

11. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

日清製油株式会社

(単位 百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比較増減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	1,557	3,943	2,386
売 掛 債 権	20,495	20,262	232
有 価 証 券	9,821	12,234	2,412
製 品	6,109	5,904	205
原 材 料	6,558	5,671	886
貯 蔵 品	296	346	49
短 期 貸 付 金	4,025	6,021	1,996
繰 延 税 金 資 産	794	787	7
そ の 他	1,658	2,166	507
貸 倒 引 当 金	53	92	39
流 動 資 産 計	(51,264)	(57,246)	(5,981)
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
償 却 資 産	26,056	27,090	1,034
土 地	14,750	14,750	0
建 設 仮 勘 定	664	287	377
有 形 固 定 資 産 計	(41,471)	(42,128)	(656)
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	1,159	1,268	108
そ の 他	73	71	1
無 形 固 定 資 産 計	(1,232)	(1,339)	(107)
投 資 等			
投 資 有 価 証 券	9,701	13,046	3,344
子 会 社 株 式	4,381	3,616	765
子 会 社 出 資 金	626	626	0
長 期 貸 付 金	2,890	2,597	293
繰 延 税 金 資 産	487	-	487
そ の 他	2,293	2,158	134
貸 倒 引 当 金	1,681	1,984	303
投 資 等 計	(18,700)	(20,061)	(1,361)
固 定 資 産 計	(61,404)	(63,529)	(2,125)
資 産 計	(112,668)	(120,775)	(8,107)

(単位 百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比較増減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
買 掛 債 務	12,146	11,853	292
短 期 借 入 金	-	5,500	5,500
未 払 金	884	888	4
未 払 法 人 税 等	237	709	472
未 払 消 費 税 等	251	372	120
未 払 費 用	8,190	8,832	642
預 り 金	565	494	70
そ の 他	204	596	391
流 動 負 債 計	(22,480)	(29,248)	(6,768)
固 定 負 債			
社 債	10,000	10,000	-
長 期 預 り 金	437	484	46
退 職 給 付 引 当 金	195	232	36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	651	685	34
債 務 保 証 損 失 引 当 金	107	-	107
繰 延 税 金 負 債	-	60	60
固 定 負 債 計	(11,391)	(11,462)	(70)
負 債 計	(33,872)	(40,711)	(6,838)
(資 本 の 部)			
資 本 金	16,332	16,332	-
資 本 準 備 金	14,905	14,905	-
利 益 準 備 金	3,048	2,994	53
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,800	1,902	102
任 意 積 立 金	40,880	40,280	600
当 期 未 処 分 利 益	1,355	2,139	784
(うち 当 期 純 利 益)	(814)	(1,681)	(867)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	479	1,508	1,029
自 己 株 式	6	-	6
資 本 計	(78,796)	(80,064)	(1,268)
負 債 及 び 資 本 計	(112,668)	(120,775)	(8,107)

2.損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期		平成13年3月期		比較増減
売 上 高	101,605	100.0	103,079	100.0	1,474
売 上 原 価	71,762	70.6	70,180	68.0	1,582
販売費及び一般管理費	27,835	27.4	28,720	27.9	885
営 業 利 益	2,008	2.0	4,179	4.1	2,171
受 取 利 息 配 当 金	436	0.4	672	0.6	235
そ の 他	372	0.4	253	0.2	119
営 業 外 収 益 計	(809)	(0.8)	(925)	(0.8)	(116)
支 払 利 息	58	0.1	81	0.1	22
社 債 利 息	189	0.2	285	0.3	95
そ の 他	313	0.3	489	0.4	176
営 業 外 費 用 計	(561)	(0.6)	(856)	(0.8)	(295)
経 常 利 益	2,255	2.2	4,248	4.1	1,992
固 定 資 産 売 却 益	22	0.0	-	-	22
投資有価証券売却益	3	0.0	-	-	3
退職給付信託設定益	-	-	3,262	3.2	3,262
貸倒引当金戻入益	341	0.4	1,236	1.2	894
特 別 利 益 計	(367)	(0.4)	(4,498)	(4.4)	(4,130)
固 定 資 産 除 却 損	105	0.1	299	0.3	194
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-	-	2,728	2.7	2,728
投資有価証券解約損	144	0.2	-	-	144
投資有価証券売却損	23	0.0	-	-	23
投資有価証券評価損	153	0.2	767	0.7	614
子 会 社 整 理 損	-	-	22	0.0	22
子会社株式評価損	293	0.3	19	0.0	273
子会社出資金評価損	-	-	1,236	1.2	1,236
会 員 権 評 価 損	50	0.0	103	0.1	52
債 務 保 証 損 失	152	0.1	-	-	152
債務保証損失引当金繰入額	107	0.1	-	-	107
貸倒引当金繰入額	-	-	464	0.5	464
特 別 損 失 計	(1,030)	(1.0)	(5,641)	(5.5)	(4,610)
税 引 前 当 期 純 利 益	1,592	1.6	3,105	3.0	1,512
法人税、住民税及び事業税	594	0.6	958	0.9	363
法 人 税 等 調 整 額	183	0.2	464	0.5	280
当 期 純 利 益	814	0.8	1,681	1.6	867
前 期 繰 越 利 益	1,049	1.0	1,017	1.0	31
中 間 配 当 額	508	0.5	508	0.5	0
中間配利益準備金積立額	-	-	50	0.0	50
当 期 未 処 分 利 益	1,355	1.3	2,139	2.1	784

(個別財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 棚卸資産等の評価方法及び評価基準

(1) 棚卸資産

製 品	:	総平均法による原価法
原 材 料	:	先入先出法による低価法
貯 蔵 品	:	総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物：定額法

建物以外の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品が4～16年である。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ソフトウェア以外の無形固定資産：定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしている。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理をすることとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。これは商法第287条ノ2に規定する引当金である。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積って計上している。これは商法第287条ノ2に規定する引当金である。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象 :

<u>ヘッジの手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
商品先物取引	外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針 : 取締役会で定められた社内管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク及び原料価格の相場変動リスクを必要な範囲内でヘッジする。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時からの有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(貸借対照表注記)

(単位 百万円)

平成14年3月期

平成13年3月期

1. 売掛債権流動化について

期末日現在の金額は次のとおりである。

売掛金譲渡額	1,471	1,551
預り金(債権代理回収分)	477	393

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への期末日現在の未精算額である。

2. 有形固定資産減価償却累計額

	44,804	42,683
--	--------	--------

3. 保証債務

	2,892	2,499
--	-------	-------

(保証債務の内連帯保証)

(-)	(204)
---	---	---	---	-----	---

(連帯保証の内当社負担相当額)

(-)	(78)
---	---	---	---	----	---

経営指導念書

	7,731	7,607
--	-------	-------

(経営指導念書等の内連帯にて差し入れた額)

(2,757)	(2,404)
---	-------	---	---	-------	---

(連帯にて差し入れた額の内当社負担相当額)

(2,080)	(1,969)
---	-------	---	---	-------	---

(経営指導念書等の内債務者が十分な担保を差入れているもの)

(3,500)	(3,500)
---	-------	---	---	-------	---

4. 当期中の発行済株式の増加はない。

5. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	158	185
支払手形	138	159

6. 従来の当座貸越契約に加え、財務体質強化の一環として取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結している。

当該当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりである。

当座貸越及びコミットメントライン契約の総額

	16,200
--	--------

借入実行残高

	-
--	---

借入未実行残高

	16,200
--	--------

7. 自己株式

	6	0
--	---	---

(18,698 株) (374 株)

(損益計算書注記)

		(単位 百万円)
1. 減価償却実施額	3,213	3,379
2. 研究開発費の総額		
一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費	2,358	2,553

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
平成14年3月期	工具・器具・備品	1,031	494	536
	その他	364	205	158
	合計	1,395	700	695
平成13年3月期	工具・器具・備品	1,154	614	540
	その他	507	295	211
	合計	1,662	909	752

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

		平成14年3月期	平成13年3月期
1	年内	278	325
1	年超	417	426
合	計	695	752

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

(単位 百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
支払リース料	391	394
減価償却費相当額	391	394

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。
 2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(有価証券関係の注記)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
平成14年3月期	子会社	1,365	1,881	515
	関連会社	169	138	31
平成13年3月期	子会社	1,365	2,111	745
	関連会社	169	157	12

(税効果会計関係の注記)

(単位 百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部

(繰延税金資産)

	平成14年3月期	平成13年3月期
棚卸資産	31	55
未払費用	466	486
その他の	297	245
繰延税金資産合計	794	787

固定の部

(繰延税金資産)

	平成14年3月期	平成13年3月期
貸倒引当金	581	825
退職給付引当金	1,720	1,767
役員退職慰労引当金	284	286
子会社出資金評価損	516	516
その他の	321	234
繰延税金資産合計	3,425	3,632

(繰延税金負債)

	平成14年3月期	平成13年3月期
圧縮記帳積立金	1,229	1,245
退職給付信託設定益	1,363	1,363
有価証券評価差額金	344	1,083
繰延税金負債合計	2,937	3,692
繰延税金負債()または資産の純額	487	60

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違原因

	平成14年3月期	平成13年3月期
法定実効税率	41.8%	41.8%

(調整)

	平成14年3月期	平成13年3月期
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	4.4%
住民税均等割	2.5%	1.2%
外国税額控除	1.1%	-
その他の	0.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	45.8%

(退職給付会計関係の注記)

1. 採用する退職給付制度

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、厚生年金基金制度を設けている。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成14年3月期	平成13年3月期
退職給付債務	19,462	16,855
年金資産	10,769	11,235
未積立退職給付債務	8,693	5,620
未認識数理計算上の差異	5,837	1,520
未認識過去勤務債務(債務の減額)	806	866
退職給付信託	3,645	4,733
前払年金費用	179	-
退職給付引当金	195	232

注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当会計年度において厚生年金基金制度および退職一時金の給付内容の改定(代行部分は除く)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	595	611
利息費用	585	580
期待運用収益	505	550
会計基準変更時差異の費用の処理額	-	2,728
過去勤務債務の費用の処理額	56	42
数理計算上の差異の費用処理額	94	-
	713	3,327

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.8 %
期待運用収益率	4.2 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	厚生年金基金制度 15及び16年
	退職金制度 17年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	
数理計算上の差異の処理年数	厚生年金基金制度 15及び16年
	退職金制度 17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から処理することとしている)

3.利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期	比較増減
当期末処分利益	1,355	2,139	784
圧縮記帳積立金取崩額	88	102	13
別途積立金取崩額	300	-	300
計	1,743	2,242	498
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	53	53
利益配当金	508	508	0
	(1株につき3円50銭)	(1株につき3円50銭)	
取締役賞与金	28	30	2
別途積立金	-	600	600
計	536	1,192	655
次期繰越利益	1,206	1,049	157

(注)1. 平成13年12月12日に、508百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。

2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法および震災特例法の規定に基づくものである。

4.販売実績比較

(単位 百万円)

部 門	平成14年3月期		平成13年3月期		比較増減	増減率 %
	金額	%	金額	%		
家庭用食品	41,574	40.9	44,877	43.5	3,303	7.4
業務用食品・油脂	30,484	30.0	31,482	30.5	997	3.2
油粕・穀類	24,330	23.9	21,130	20.5	3,200	15.1
ファインケミカル	3,755	3.7	4,012	3.9	256	6.4
ヘルス・リンクージ	58	0.1	-	-	58	-
その他	1,402	1.4	1,577	1.6	174	11.1
計	101,605	100.0	103,079	100.0	1,474	1.4

(注)

1. 受注生産は行っていない。
2. 前期までファインケミカルと併記していた園芸用品については当期よりその他に含めている。

12．役員の異動

1．代表者の異動

該当事項なし

2．その他役員の異動

該当事項なし